

## 令和4年度見直し対象法人の概要

(中): 中期目標管理法、(研): 国立研究開発法人、(準): 準用法人

No.	法人名	主務省	法人 類型	令和4年度当 初予算額 (収入) (百万円)	常勤職員数 (R4.1.1現在)	主な業務	過去の見直し時等における論点
1	北方領土問題対策協会	内閣府	(中)	1,592	22	・北方領土問題に関する国民世論の啓発及び調査研究、北方四島在住ロシア人との相互交流、元島民の援護 ・北方地域旧漁業権者等法に基づく北方地域旧漁業権者等への融資	・啓発事業等について、訴求対象を明確化し、啓発方法・媒体等をきめ細かく検討して実施するとともに、実施後の効果を検証し、事業改善につなげてはどうか。(29見直し)
2	国民生活センター	消費者 庁	(中)	3,151	137	・国民や関係機関等への国民生活に関する情報の提供 ・国民生活の実情・動向に関する情報収集・分析及び調査研究の実施 ・国民からの苦情相談対応、紛争解決に係る事業の実施	・高齢者、障害者等の被害防止に関する対策を推進するため、地域の取組に対する具体的な支援方策及びその成果の達成水準を目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し) ・消費者の被害防止対策の成果をより高めるために、消費者庁が今後行う実証的な取組において、法人の活用策及び期待する成果を目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し)
3	物質・材料研究機構	文部 科学省	(研)	18,919	904	・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発 ・物質・材料研究の情報収集・分析・発信 ・施設・設備の共用、研究者・技術者の養成、産学官連携構築等	・個々の研究テーマについて、具体的なロードマップを策定・公表すべき。成果が上がっていない研究テーマについては、原因分析を行い、資源の戦略的な配分を行うなど、理事長の研究マネジメント機能を十分に発揮させるべき。(27見直し) ・研究者等の専門家のみならず、広く一般の国民に対して研究開発成果を効果的に普及させる取組も推進すべき。(27見直し) ・若手研究者等の人材養成の取組の成果等を的確に評価できるようにするため、アウトカムと関連した目標を設定し、一層推進すべき。(27見直し)
4	防災科学技術研究所		(研)	12,748	338	・防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発 ・研究開発成果の普及・知的財産の活用促進 ・基盤的観測網・先端的研究施設の運用・供用促進、人材育成等	・防災に関する研究を行う数多くの研究機関の中にあつて、本法人の役割の明確化や、研究成果の共有などの連携についての方針を策定すべき。(27見直し)。 ・個々の研究テーマについて、具体的なロードマップを策定・公表すべき。(27見直し)。
5	量子科学技術研究開発機構		(研)	44,722	1,324	・量子科学技術及び放射線に係る医学に関する研究開発 ・研究開発成果の普及及び成果活用の促進 ・国際協力や産学官の連携による研究開発の推進、人材育成等	・個々の研究テーマについて、具体的なロードマップを策定・公表すべき。(27見直し)
6	日本学術振興会		(中)	266,575	187	・科学研究費助成事業の推進 ・研究の国際化、国際的な共同研究等の推進 ・次世代の研究者の養成等	・国際共同研究や外国人研究者の招へい等の事業の実施に当たっては、我が国の学術研究のプレゼンスを高めていくことができるよう、具体的な取組を目標に盛り込むとともに、適切な指標を設定することも検討してはどうか。(29見直し)
7	日本スポーツ振興センター		(中)	187,272	426	・スポーツ施設の運営及びスポーツの振興に関する業務 ・国際競技力向上のための研究・支援 ・スポーツ振興のための助成業務及びスポーツ振興投票業務等	—
8	日本芸術文化振興会	(中)	23,152	387	・文化芸術活動に対する援助 ・伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 ・伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他関係者の研修等	・コンテンツとしての伝統芸能の魅力を高めることにより、外国人を含む新たな観客層獲得に向けた取組を一層強化することを目標に盛り込むとともに、取組の成果を測定するための指標を設定することも検討してはどうか。(29見直し)	
9	勤労者退職金共済機構	厚生 労働省	(中)	664,009	255	・一般の中小企業、建設業・清酒製造業・林業に係る退職金共済事業の運営、資産の運用 ・財形貯蓄を利用する勤労者への住宅購入等資金の融資	・退職金未請求者の縮減方策を検討すべき。(24見直し) ・共済制度の安定的・持続的運営のために必要な加入者数・加入率の水準を、政策上の意義を踏まえ検討した上で、加入促進対策を効果的に実施することはできないか。(29見直し)
10	高齢・障害・求職者雇用支援機構		(中)	110,672	3,789	・高齢者雇用に関する事業主への給付金の支給及び相談援助 ・障害者に係る職業リハビリテーションの実施及び施設運営、障害者雇用納付金の徴収・支給 ・労働者の職業能力開発のための職業訓練の実施及び施設運営	・全国に所在する職業能力開発促進センター等の在り方について、利用状況等を踏まえ、不断の見直しを行うべき。(25閣決) ・中小企業等のIT力の強化・生産性向上への貢献を法人の役割として明確化した上で、具体的な取組を目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し)
11	福祉医療機構		(中)	209,876	289	・社会福祉施設、病院等の整備のための資金の貸付及び経営指導 ・NPOなど社会福祉を振興するための事業を行う者への助成 ・社会福祉施設職員等の退職手当共済制度の運営 ・地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済に係る保険・資金運用	・社会福祉施設や病院等への経営指導について、融資を通じて得た豊富なデータ等の強みを活かし一層の強化を図るべきではないか。(29見直し)
12	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		(中)	3,103	168	・重度知的障害者の自立支援のための施設運営、調査研究 ・全国の障害者支援施設への研修・助言	・全国的な障害者支援の質の底上げのため、研修や学会発表等の情報発信の取組を強化することについて、目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し)

13	農畜産業振興機構	農林水産省	(中)	438,626	233	・国内の農畜産物の生産者などの経営安定対策 ・需給調整・価格安定対策 ・自然災害や家畜疾病の発生などに対応した緊急対策	—
14	農業者年金基金		(中)	188,148	74	・農業者年金への加入申込者の加入資格の審査 ・保険料の徴収・運用、年金等の裁定・支給 ・農業者年金制度の普及推進及び情報提供	—
15	農林漁業信用基金		(中)	286,437	108	・農漁業の信用基金協会が行う農漁業者の債務保証についての保険 ・農漁業の信用基金協会の業務に必要な資金の貸付け ・林業者等の林業の経営の改善に必要な資金の借入れについての債務保証等	・法人が都道府県農業信用基金協会と連携し、主導的に民間金融機関に対して農業信用保証保険制度の普及及び利用促進を図り、その取組内容及び法人に求める成果を具体化した目標とすることを検討してはどうか。(29見直し)
16	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経済産業省	(研)	160,274	1,370	・各分野(①エネルギーシステム、②省エネルギー・環境、③産業技術、④新産業創出・シーズ発掘等)に関する技術開発の推進・支援等 ・特定公募型研究開発業務に関する技術開発マネジメント等 ・特定半導体の生産施設整備等への助成事業	・国からの運営費交付金及び補助金等を用いて行う研究開発業務や助成業務について、不正防止策を強化するとともに、受給先のガバナンス強化に対する支援を行うべき(25閣決) ・「Society 5.0」の実現に向けた取組内容及びその成果の評価の際に将来の経済波及効果や各技術開発分野における政策実現への貢献等をどのように評価するのか、考え方を目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し)
17	日本貿易振興機構		(中)	46,546	1,859	・対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援 ・農林水産物・食品の輸出促進 ・中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	・第4次産業革命・デジタル経済の台頭に対応するため、質を一層重視した対日投資を促進し、イノベーションに貢献する取組を目標に盛り込むことを検討してはどうか。(30見直し) ・地方における中堅・中小企業の海外展開を担える人材不足が顕在化している中、高度外国人材の確保・定着の支援を通じた海外展開に貢献する取組を目標に盛り込むことを検討してはどうか。(30見直し)
18	情報処理推進機構		(中)	16,122	393	・情報セキュリティの強化に関する情報収集・分析、情報提供 ・優れたIT人材の発掘・育成・支援 ・ICTの新たな技術等に関する調査分析・情報発信	・情報セキュリティ問題への取組を更に強化する観点から、産業技術総合研究所及び情報通信研究機構との連携協力を一層強化すべき(25閣決)
19	石油天然ガス・金属鉱物資源機構		(中)	1,655,691	638	・資源・エネルギー開発支援(石油・天然ガス、石炭、金属鉱物、地熱) ・石油・石油ガスや金属鉱物産物に係る備蓄事業 ・環境保全・鉱害防止事業	・リスクマネー供給業務については、出資採択の審査・個別プロジェクト管理の厳格化や財務健全性・適正な業務運営の確保のため、金融業務に係るガバナンスの高度化を図るべき(25閣決) ・リスクマネー供給支援に関する具体的な支援メニュー及びその成果を的確に評価する指標を目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し)
20	海上・港湾・航空技術研究所		(研)	7,004	353	・船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等 ・港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等 ・電子航法(電子技術を利用した航法)に関する研究開発等	・組織の統合に当たっては、重大事故、災害発生時等の緊急時の柔軟な対応及び迅速な意思決定を確保すべき。(25閣決) ・研究開発成果の最大化のため、具体的・明確な目標設定、研究内容についての不断の見直し・重点化、適切な評価軸の設定、適切な研究マネジメント体制の構築を実施すべき。(27見直し) ・国との役割分担を明確化するため、国立研究開発法人としてのミッションを明確にし、研究成果がどのように活用されることを目指すのかを目標に明記すべき。(27見直し) ※ いずれも、統合前の3法人(海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所及び電子航法研究所)に対して同一の指摘をしたもの。
21	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国土交通省	(中)	1,181,113	1,488	・鉄道建設・船舶建造によるインフラ整備 ・鉄道インフラシステムの海外展開 ・交通インフラ整備のための資金的支援	・鉄道建設について、完成に至る各プロセスにおける工程管理のための取組等といった努力や工夫も評価できる目標とすることを検討してはどうか。(29見直し)
22	国際観光振興機構		(中)	7,493	214	・訪日プロモーション(外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝) ・国際会議等の誘致・開催支援 ・国内受入環境整備支援(外国人観光旅客に対する観光案内所の運営等)	・訪日プロモーションについて、国別や顧客層別に魅力を訴求するなどしてより戦略的に実施することを目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し) ・地方公共団体等に対し、i)地域への誘客・消費につながる外国人目線のニーズ、ii)地域の観光資源を掘り起こしプロモーションしていくためのノウハウ等を提供し、支援することを目標に盛り込むことを検討してはどうか。(29見直し) ・法人の成果が、訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額等の政策目標にどのように寄与するのかを検証できる指標について検討してはどうか。(29見直し)
23	空港周辺整備機構		(中)	1,362	26	・航空機の騒音に係る一定区域内での防音工事等の費用の助成 ・航空機の騒音による障害防止のための一定区域内での移転補償や土地の買入れ ・移転補償跡地の有効活用のための施設の整備・貸付	・法人の業務が全て終了した段階(※)で、本法人は廃止する。(25閣決) ※ 福岡空港滑走路増設事業の完了から4年後(令和10年度末予定)に、法人の業務が福岡国際空港株式会社に移管した段階
準	日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)	文部科学省	(準)	634,485	109	・私立大学等に対する補助金の交付 ・学校法人等に対する資金の貸付け ・私立学校に対する経営相談及び教育・経営に関する情報の分析、提供等	—